

事 務 連 絡
令和 8 年 6 月 19 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校給食主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御中
附属学校を置く各国立大学法人事務局

文部科学省総合教育政策局健康教育・食育課

令和 8 年度地産地消コーディネーター派遣事業の周知について

標記の件について、農林水産省の補助事業者より別添のとおり周知依頼がありました。本事業では、学校等施設給食での地場産物利用を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家（地産地消コーディネーター）の派遣を行うこととしており、今回は、派遣先の募集についての案内となります。

このことについて、各都道府県教育委員会学校給食主管課におかれては、域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人及び学校に対して、各指定都市教育委員会学校給食主管課及び 附属学校を置く各国立大学法人事務局におかれては、その管下の学校に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、本事業に関するお問合せは、農林水産省の補助事業者である一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）までお願いいたします。

【本件連絡先】

○学校給食・食育について
文部科学省総合教育政策局
健康教育・食育課学校給食・食育係
電話 03-5253-4111（内線 2095）
E-mail shoku@mext.go.jp

○本事業について
（一財）都市農山漁村交流活性化機構
（まちむら交流きこう）
電話 03-6206-0956
E-mail chisan@kouryu.or.jp

文部科学省 総合教育政策局
健康教育・食育課 御担当者 殿

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
理 事 長 須藤 徳之(公印省略)

令和 8 年度 地産地消コーディネーター派遣事業に係る派遣地域・団体等の募集について
(ご案内)

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務運営につきましては、平素より格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

当機構では、令和 8 年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省)を進めております。

この事業では、学校等施設給食における地場産物の活用を推進するためには、給食側と農林水産関係者をつなぐ調整役の存在が重要という観点から、「地産地消の推進に向けた情報発信」、「地産地消コーディネーター育成研修会」、「地産地消コーディネーター派遣事業」の 3 つの取組を進めております。

このうち、「地産地消コーディネーター派遣事業」につきましては、学校等施設給食での地場産物活用の推進を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)の派遣を行うこととしております。

この度、本事業の派遣先について、別添資料のとおり募集を行いますので、ご案内申し上げます。
何とぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

○事業の概要

募集期間：令和 8 年 6 月 15 日(月)～8 月 7 日(金)

※応募多数の場合は書類選考で決定、件数が満たない場合は追加募集を行います。

※過去に派遣実績のある地域・団体等も応募可能です。

派遣件数：15 件程度

(対象) 地産地消に取り組む組織・団体、自治体、JA、生産者組織、学校・こども園・福祉施設・病院・企業等の調理場、社員・学生食堂、給食事業者等

派遣の種類：派遣先の希望に応じて、次の①または②のいずれかの形で派遣します。

①通常派遣(1 地域・団体あたり、1 名程度の専門家を 3 回程度派遣)

②単発派遣(1 地域・団体あたり、1 名の専門家を 1 回派遣)

派遣の経費：派遣専門家の旅費・謝金等は本事業で負担いたします。

○同封資料(下記のホームページからダウンロードできます。)

- ・令和 8 年度地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領、募集案内チラシ等
- ・応募等様式一式(様式 1、様式 2、様式 3)
- ・地産地消コーディネーター登録リスト(令和 7 年度版)

○資料掲載先：<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html> (まちむら交流きこうホームページ)

事務局・
お問合せ

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)

業務部 地域活性化チーム 担当：上野・森岡・清水

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 1-9-11 石川 CO ビル 3 階

電話 03-6206-0956(直通) FAX 03-6381-0739 メール：chisan@kouryu.or.jp

令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領

令和8年6月
(一財)都市農山漁村交流活性化機構

1 事業のねらい

地域で生産された農林水産物や食品（以下「地場産物」）を地域内で消費・活用する「地産地消」の取組は、生産者の顔が見える安心感や鮮度・味の良さ、旬の食材を身近に味わえることなどから、地域内外の消費者に支持されています。

特に、学校、病院、福祉施設、企業等の施設給食における地場産物の活用は、食育の推進、健康の維持・増進、地域貢献、SDGsの推進にもつながる取組として注目されています。

また、このような取組は、地域内での経済循環が生まれ、生産者と消費者が「食」を通じてつながることで、地域の農林漁業への理解を深め、地産地消の機運を高めることも期待されます。

一方で、地場産物の活用を進めるには、地域の食材情報の不足、供給体制の課題、関係者間の調整不足など、現場におけるさまざまな課題があります。

本事業では、施設給食における地場産物の活用拡大や供給体制の整備を目指す地域・団体等に対し、必要な助言・指導を行うため、専門家（地産地消コーディネーター）の派遣を行います。

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金（地域の食の絆強化推進運動事業）により実施します。

2 応募方法・スケジュール

(1) 募集期間 令和8年6月15日（月）～8月7日（金）

※応募多数の場合は書類選考、予定件数に満たない場合は、追加募集を行います。

※過去に派遣実績のある地域・団体等も応募可能です。

(2) 応募方法

次のいずれかの方法でご応募ください。

- 「様式1 応募用紙」に必要事項を記入のうえ、メールまたはFAXで送付
(掲載ページ) <https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>
- 応募フォームから入力・送信
(応募フォーム) <https://forms.gle/ze91ejt97sJ2rTjBA>

(3) オンライン説明・相談会（希望者向け・応募にあたっての必要要件ではありません）

本事業への応募を検討している方向けに、オンラインによる説明・相談会を開催します。

参加を希望される場合は、次のいずれかの方法でお申し込みください。

- 日時：令和8年7月8日（水）14:00～15:00
- 実施方法：Zoom ミーティング予定（定員30名程度、申込締切7月3日（金））
- 申込方法：応募用紙、応募フォーム、メール送信（都道府県・市町村、所属・部課名、氏名、連絡先（電話番号）を記載）いずれかの方法でお申し込みください。
▶説明会申込フォーム <https://forms.gle/Yfio5exRsmxhX8BU8>

(4) 派遣の決定

令和8年8月下旬を予定しています（結果は応募者へ直接通知します）。
派遣決定後は、「様式2 派遣申請書」をご提出いただきます。

3 派遣事業の概要

(1) 派遣件数 15件程度

(2) 派遣の種類

派遣先の希望に応じて、次の①または②のいずれかの形で派遣します。
原則は現地派遣とし、必要に応じてオンラインでの対応も可能です。

- ①通常派遣：1地域・団体あたり、専門家1名程度を3回程度派遣
- ②単発派遣：1地域・団体あたり、専門家1名を1回派遣

※不特定多数が参加する講演会等への講師派遣は対象外です。

※事業の趣旨に合わない内容には派遣できませんので、あらかじめご了承ください。

(3) 派遣対象者

地産地消に取り組む組織・団体、自治体、JA、生産者組織、学校・こども園・福祉施設・病院・企業等の調理場、社員食堂・学生食堂、給食事業者などを対象とします。

(4) 派遣期間 令和8年9月～令和9年2月

(5) 派遣される専門家

本事業に登録する地産地消コーディネーター（栄養教諭、管理栄養士、栄養士などの給食実務経験者、生産者組織関係者、先進地域担当者、販売・流通関係者等約70名）を中心に、派遣先の希望を踏まえ、事務局と協議のうえ選定します。なお、必要に応じて専門家の追加登録を行います。（これまでの主な取組例）

- ・ 課題抽出・整理、関係者への理解促進（勉強会、現場訪問、関係者会議への出席など）
- ・ 調理・供給に関する助言（規格や体制の見直し、品種や品質の提案、加工・下処理の助言等）
- ・ 献立や加工品づくりへの助言（地場産物の掘り起こし、食育への活用、加工品開発等）

(6) 派遣事業の報告

①提出書類・報告

派遣終了後、派遣記録を踏まえ「様式3 派遣報告書」を作成し、事務局へご提出ください。
派遣記録（写真・議事録等）の作成・整理は、派遣先において行ってください。

②地産地消活動報告会での報告

令和9年3月上旬に開催予定の「地産地消活動報告会」において、派遣事業の取組内容や成果等をご報告いただく予定です。報告会は、一般参加者を募る公開形式で実施します。

4 目標の設定と検証

派遣事業を実施するに当たり、次のとおり目標を設定してください。なお、設定した内容は途中で見直すことが可能です。また、「地場産物」の範囲についても、同一地域内産・同一市町村内産・

同一都道府県産など、現場の状況に応じて設定できます。

(1) 数値目標の設定

「前年度比による使用率の向上」を目標として、派遣先の現状等を踏まえ、具体的な数値目標を設定してください。算出方法は任意で設定できます。

〈例〉

- 地場産物の使用品目数・購入金額の増加
- 地場産物の供給量の増加
- 使用回数の増加 等

(2) 成果目標と効果の検証

本事業を通じて期待する成果・効果と、その検証方法を設定してください。

〈例〉

- 地場産物活用に対する関係者の意識向上、機運の醸成(連絡会等の設置、会合回数の増加等)
- 地場産物の供給拡大(供給者や使用品目の増加、規格や価格等の見直し、保管庫の設置、新たな物流体制の構築等)
- 新商品や献立の開発(加工品や新たな献立の開発等)
- 喫食者等の理解促進(満足度調査、地場産物に対する意識調査等による経済的・教育的効果の分析等)

5 派遣実施の手順

- ① 派遣決定後、「様式2 派遣申請書」を作成・提出
- ② 事務局と調整のうえ、派遣する専門家を選定
- ③ 派遣先・専門家・事務局の3者で事前調整(オンラインでの顔合わせ等)
- ④ 派遣を実施(令和9年2月まで)
- ⑤ 「地産地消活動報告会」で報告(令和9年3月上旬・東京都内で開催予定)
- ⑥ 派遣終了後、「様式3 派遣報告書」を提出

6 派遣に要する経費

次の経費は本事業で負担します。これ以外に必要な経費(会場費、資料代、会議費、食材費、設備費など)は、派遣先の負担となりますので、あらかじめご了承ください。

- 派遣する専門家の旅費・謝金
- 地産地消活動報告会出席者の旅費(1名分)

【事務局・お問い合わせ先】

一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)

担当: 業務部 地域活性化チーム

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-11 石川COビル3階

TEL: 03-6206-0956 FAX: 03-6381-0739 Email: chisan@kouryu.or.jp

Webサイト: <https://www.kouryu.or.jp/>

〈別紙 1〉

〈送付状は不要です・そのまま送信ください〉

申込先：まちむら交流きこう 地域活性化チーム 行き
FAX：03-6381-0739 メール：chisan@kouryu.or.jp

令和 8 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 オンライン説明・相談会 申込書

地産地消コーディネーター派遣事業への応募を検討している方を対象に、オンラインでの説明・相談会を開催いたします（応募にあたっての必要要件ではありません）。

参加を希望する方は、下記の参加申込書（FAX 又はメールで送信ください）、または、説明会申込フォーム（Google フォーム入力）、もしくは、メールに直接記入（都道府県・市町村、ご所属・部課名、お名前、ご連絡先（電話、メールアドレス））のいずれかでお申送ください。

- ◆日時：令和 8 年 7 月 8 日（水）14:00～15:00
- ◆方法：zoom ミーティングを予定
- ◆内容：説明 15 分程度の後、ご質問などにお答えいたします。
- ◆参加定員：30 名程度・申込締切 7 月 3 日（先着順）



参加申込フォーム

※説明会申込フォーム <https://forms.gle/Yfio5exRsmxhX8BU8>

※お申込後、1 週間以内に受付メールをお送りいたします。受付メールが届かない場合はご連絡ください。

※複数参加で接続するメールアドレスが異なる場合は、備考欄に追加のメールアドレスをご記入ください。

※当日の接続 URL 等は、開催前日までに、申込のメールアドレスにお送りいたします。

令和 8 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 オンライン説明・相談会 参加申込書

送信日：令和 年 月 日

1. 都道府県・市町村名	
2. 所属機関（部署・役職など）・ご職業	
3. 申込者お名前	
4. メールアドレス	
5. 電話番号	
6. FAX 番号	
7. ご質問などがありましたら、ご記入ください。	
8. 備考	
◆参加申込の皆様には、当機構からの地産地消関連情報をお届けいたします。 地産地消事業の研修会や報告会、その他、地産地消に関連するイベント情報等をメールでご案内させていただきます。（年5回程度・後日いつでも配信停止することができます。）	
配信を希望しない場合は、☑してください。 <input type="checkbox"/>	

【個人情報の取り扱い】本事業で得られる個人情報は、個人情報取扱に関する法令等を遵守し、「令和 8 年度地域の食の絆強化推進運動事業」の必要な範囲（研修会等に関する告知・連絡、確認、アンケートの実施等）、及び、関連する地産地消情報等の共有等で適切に利用し、それ以外での無断使用はいたしません。

【事務局・お問合せ先】

（一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう） 業務部 地域活性化チーム
TEL：03-6206-0956 FAX：03-6381-0739 E-Mail：chisan@kouryu.or.jp

施設給食での地場産物活用を進めたい地域・団体等へ、専門家(地産地消コーディネーター)を派遣いたします！

令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業 募集のご案内



学校や病院、福祉施設、企業等の施設給食で地場産物活用の推進を図りたい地域や団体等に、地場産物の活用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)を派遣いたします。施設給食での地産地消推進の一助として、ぜひご活用ください。

募集期間

令和8年 6月15日(月)～8月7日(金)

(募集対象)地産地消に取り組む組織・団体、自治体、JA、生産者組織、学校・こども園・福祉施設・病院・企業等の調理場、社員・学生食堂、給食事業者など

募集の件数

15 件程度

※応募多数の場合は書類選考で決定します。件数が満たない場合は追加募集を行います。
※過去に派遣を実施した地域や団体等からの再応募も可能です。

派遣の種類

派遣先の希望に応じて、下記のいずれかの形で派遣いたします。

①通常派遣・・・1地域・団体あたり、1名の専門家を3回程度派遣
(課題を整理・共有し、具体的な助言を行います)

②単発派遣・・・1地域・団体あたり、1名の専門家を1回派遣
(地産地消の機運醸成や課題の発見につなげます)

※派遣時の滞在時間は、半日～1日を想定。宿泊を伴う場合も相談に応じます。



派遣の内容

施設給食における地場産物の活用拡大に向けた指導・助言

課題の整理、課題に対する指導・助言、現場訪問・意見交換、関係者会議等への出席、給食で活用する加工品や献立の開発検討、調理や供給に関する指導・助言など

※不特定多数を対象とした講演会等への派遣は対象とはなりませんので、予めご了承ください。

派遣の専門家

本事業で登録する「地産地消コーディネーター(栄養教諭、管理栄養士、栄養士等の給食実務経験者、生産者組織代表、行政担当者等)」を中心に、派遣先の希望を踏まえて決定いたします。

派遣の経費

派遣に要する次の経費は、本事業で負担いたします。

■ 派遣するコーディネーターの旅費(交通費・宿泊費等)及び謝金

■ 地産地消活動報告会(※)出席者の旅費(1 名分)

※派遣事業での取組内容や成果等の情報共有を図る報告会の開催を予定(令和9年3月上旬・都内会議室)。

応募について



オンライン説明会 令和8年7月8日(水)14:00～15:00 ※希望者のみ・応募の要件ではありません。
説明会申込フォーム(Google フォーム): <https://forms.gle/Yfio5exRsmxhX8BU8>

※詳細は、当機構サイト「地産地消の取組」ページをご覧ください。

まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ
<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

応募フォーム(Google フォーム) <https://forms.gle/ze91ejt97sJ2rTjBA>



説明会申込フォーム



応募フォーム

皆さまからのご応募、
お待ちしております!!

事務局・お問い合わせ先

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう) 地域活性化チーム
電話:03-6206-0956 Fax:03-6381-0739 E-mail:chisan@kouryu.or.jp
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 1-9-11 石川 CO ビル 3 階

ー この事業は、令和8年度農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省)で実施しています ー



令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業について

施設給食での地場産物の活用拡大を図りたい地域・団体等に、地場産物活用や供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。

事業のイメージ

施設給食での地場産物活用を拡大したい！けど…

- ・なにから始めたら良いのかわからない。
- ・関係者の地産地消の機運を高めたい。
- ・安定した供給体制をつくりたい。
- ・地域の生産者とながらをつくりたい。
- ・地場産物を活用した献立や加工品を考えたい。など



学校給食

病院・福祉施設

こども園・社食など

【派遣対象】

地産地消に取り組む組織・団体、自治体、JA、生産者組織、学校・こども園・福祉施設・病院・企業等の調理場、社員・学生食堂、給食事業者など

課題解決に向けて 専門家を派遣します。

※下記のいずれかの形で派遣します。

課題を整理・共有し、具体的な助言を行います

「① 通常派遣」

1名程度の専門家を3回程度派遣

地産地消の機運醸成や課題の発見につなげます

「② 単発派遣」

1名の専門家を1回派遣

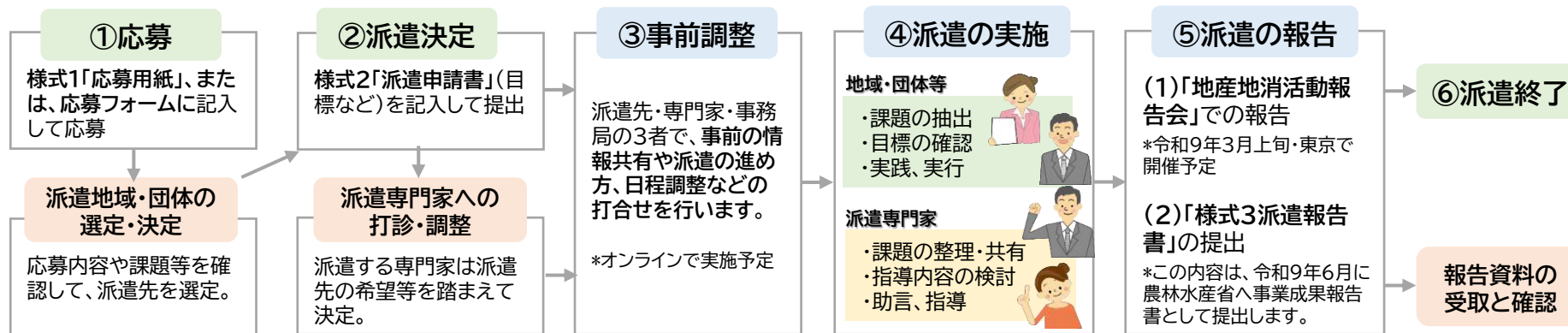
栄養教諭、栄養士、生産者組織関係者、企業、JA担当者、先進地域担当者、コンサルタント、販売流通関係者など



派遣専門家(地産地消コーディネーター)

本事業で登録する地産地消の推進、学校等施設給食への地場産物活用などに関する知見や経験を有する専門家(約60名)。

派遣事業の流れ



派遣スケジュール

月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内容	○募集開始	○オンライン説明・相談会の開催	○応募締切 (書類選考) ○派遣先決定	○事前調整・様式2の提出等 ○派遣開始	派遣期間					○報告会の開催 ○派遣報告書(様式3)提出
									○派遣終了	

この事業は、令和8年度農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)「地域の食の絆強化推進運動事業」(農林水産省)で実施しています。

様式 1 (共通)	令和 8 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 応募用紙 (施設給食における地場産物の活用拡大)
----------------------------	--

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日	令和 年 月 日
-----	-------------------------



応募フォーム QR コード

こちらからもご応募できます。

I 応募者について

組織・団体名			
代表者	(所属・役職) <small>ふりがな</small> (氏名)		
主担当者	(部署名・役職等) <small>ふりがな</small> (氏名)		
副担当者	(部署名・役職等) <small>ふりがな</small> (氏名)		
連絡先住所	〒		
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
派遣場所までの 交通経路	※最寄りの駅、空港、バス停など、公共交通機関での経路をご記入ください。		

※連絡は、メールと電話を中心に行います。本件をご担当される方のメールアドレス、電話番号は必ず明記してください。応募内容に関連する資料などがあれば添付してください。

II 派遣希望の内容について

1 希望する派遣の種類について、該当するものに○印をつけてください。

○印欄	派遣の種類
	① 通常派遣 (1 名程度の専門家を 3 回程度派遣)
	② 単発派遣 (1 名の専門家を 1 回派遣)

Ⅲ 地場産物活用の現状について

1 地場産物活用の現状について、該当する項目に○印をつけてください。(複数選択可能)

○印欄	項 目
	(1) 給食での地場産物の使用状況が分かる資料がある。 例：使用品目・使用量・購入金額などのデータ）。
	(2) 地域の生産状況が分かる資料がある（生產品目の種類・収穫時期・収穫量など）。 例：出荷カレンダー、栽培計画、生産振興計画、直売所での売り上げデータなど。
	(3) 地産地消や給食での地場産物活用を進める協議会や組織などがある。
	(4) 給食における地場産物活用を進める会合や打合せの機会や場がある。
	※「ある」とお答えの場合、開催頻度（年２回等）をご記入ください。（ ）回
	(5) 地場産物の供給体制について、①～④で該当するものを選んでください。
	①市町村全体を網羅する地場産物の供給組織や納入事業者、生産者などがいる。
	②調理場ごとに、地場産物の供給組織や納入事業者、生産者などがいる。
	③主に、一般の企業や商店などが地場産物の納入を担っている。
	④上記①～③に当てはまらない場合は、以下にご記入ください （ ）
	(6) （行政以外の応募者にお伺いします。）地場産物活用について行政との連携がある。

2 地場産物活用の現状と課題についてご記入ください。

[illegible]

3 派遣事業での目標、解決したい課題について具体的にご記入ください。

[illegible]

Ⅳ 派遣に関わる給食施設について

① 給食提供施設名・事業者名等	
② 提供施設・事業者等の概要 ※給食の提供先数、運営方法（直営、委託など）、年間の稼働日数など	
③ 一日の提供食数(食) ※一日に複数回の提供がある場合は、 それがわかるようにご記入ください。	
④ 一食あたりの食材費(円) ※一日に複数回の提供がある場合は、 それがわかるようにご記入ください。	
⑤ 現在の地場産物の使用頻度 ※該当するものに○印をつけてください。	
ほぼ毎日 ・ 週に1～2日 ・ 月に数回 ・ 季節ごとに数回 ・ その他	
⑥ 現在、地場産物の活用拡大に向けて進めている取組についてご記入ください。	

Ⅴ 全体を通しての補足などがありましたらご記入ください。

--

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

様式 2
(通常派遣)令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業
(施設給食における地場産物の活用拡大)**派遣申請書**

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日：令和 年 月 日

I ご記入者について

組織・団体名	
氏 名	

II 地場産物活用の推進体制・納入ルートについて

(1) 地場産物活用の推進体制について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

(2) 地場産物の納入ルート（納入組織、発注、納品、決済の流れ等）について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

(3) 現在の地場産物の使用状況について、下記にご記入ください。

① 地場産物としている範囲 ※該当するものに○印をつけてください。
同一市町村内産 ・ 同一地区内産 ・ 同一都道府県内産 ・ その他（ ）
② 現在使用している地場産物の主な品目 ※最大10品目程度ご記入ください。

③ 使用食材全体に占める地場産物の割合

※集計のベース、算出方法、調査期間などもご記入ください。

(例1) 令和7年度年間使用量(重量ベース) 県内産 80% うち町内産 50%

(例2) 学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査(金額ベース) 地場産物 56%、国産食材 80%など

Ⅲ 目標について

派遣事業を実施するにあたり、次の「数値目標」と「成果目標」を設定し、その内容を具体的にご記入ください。なお、目標の数値や内容については、途中で見直すことが可能です。

1 数値目標

「前年度対比による使用率の向上」を目標に、派遣先の現状等を踏まえ、具体的な数値目標を設定してください。算出方法は任意で設定できます。

(設定例) ◎◎給食センターでの市内産野菜(お米除く)の使用率(金額ベース)

令和9年1月の1か月間、前年度比5%の向上を目標(前年 20,000 円→今年 21,000 円)

(1) 目標値 ※今年度と来年度までの目標値をご記入ください。

年 度	令和8年度	令和9年度
目標値		

※過去の実績をご記入ください。

年 度	令和6年度	令和7年度
実 績		

(2) 算出の根拠 ※下記ア～エについて、該当するものを○印で囲ってください。

ア 集計のベース	①品目	②重量	③金額	④使用回数	⑤その他()
イ 地場産物として集計する範囲	①同一地域内産	②同一市町村内産	③同一都道府県産	④その他()	
ウ 調査の範囲	①市町村全体	②学校・施設全体	③特定地域・施設	④その他()	
	※③、④を選んだ場合は、具体的な内容を下記に記入ください。 ()				
エ 調査の時期	①この事業で設定	②年度で集計(4～3月)	③既存調査に合わせる	④その他	
	※①を選んだ場合は、5日以上で期間を設定してご記入ください。 調査期間: 月 日 ~ 月 日まで (日間) ※④を選んだ場合は、具体的な内容を下記にご記入ください。 ()				

2 成果目標

本事業を通しての成果や効果について、下記（１）～（４）にある小項目のうち、2つ以上を選択して、
☒印をつけてください。他に目標としたい成果等がある場合は、（５）その他にご記入ください。

（１）地場産物の使用拡大	
<input type="checkbox"/>	① 品目数の増加（使用見込も含む）
<input type="checkbox"/>	② 納入規格の見直し・拡大
<input type="checkbox"/>	③ 供給量の拡大（供給見込も含む）
<input type="checkbox"/>	④ 供給回数の拡大（供給見込も含む）
<input type="checkbox"/>	⑤ 供給組織・生産者の増加（見込の者も含む）

（２）新たな調整組織の発足や人材育成	
<input type="checkbox"/>	① 新たな連絡調整会議や調整組織等の立ち上げ
<input type="checkbox"/>	② 既存の連絡調整会議の増員・増加（参加者数、会議回数など）
<input type="checkbox"/>	③ 調整役（地産地消コーディネーター）の設置
<input type="checkbox"/>	④ 喫食者、栄養士、生産者、関係者等との交流の場の設定

（３）商品開発・供給体制の構築	
<input type="checkbox"/>	① 一次加工技術や加工品の開発
<input type="checkbox"/>	② 保管場所・保存方法の改善（使用日数、使用期間の拡大など）
<input type="checkbox"/>	③ 新たな物流体制の構築（食材納入ルート、納入者の増加など）

（４）喫食者・食材供給者などの理解促進	
<input type="checkbox"/>	① 喫食者や食材供給者の地場産物活用拡大への理解促進
<input type="checkbox"/>	② 喫食者の地場産物や地域産業、地域の食文化などへの理解促進
<input type="checkbox"/>	③ 喫食者や食材供給者等の健康増進、環境保全、地産地消推進などへの理解促進

（５）その他 ※目標にしたい成果や効果等を、具体的にご記入ください。	

IV 地場産物活用による成果・効果の検証について

派遣事業の実施前後の変化や成果・効果の検証方法を具体的にご記入ください。

- （設定例）・経済的効果…地場産物の使用金額の推移、供給する生産者数の推移、畑の面積の推移など
 ・満足度調査…地場産物を使用した食事への評価、地場産物活用拡大に対する評価など
 ・教育的効果…喫食者等の地場産物に対する意識の変化、栄養バランスに対する意識変化など

--

V 地場産物活用に関する計画・目標などについて

自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画、または施設ごとに設定されている目標がありますか？	ある	・	ない
--	----	---	----

◆「ある」とお答えの場合、関連資料を添付、または関連情報の URL をご記入ください。

(1) 関連資料の添付	あり ・ なし
(2) 関連情報の URL 等	

※上記、関連資料または関連情報の URL 等が無い場合は、下記①～④をご記入ください。

①計画・目標等の名称	
②算出の方法 ※該当するものを○印で囲ってください。	<ul style="list-style-type: none"> ・集計のベース ①品目 ②重量 ③金額 ④使用回数 ⑤その他（ ） ・調査の期間 ①年度で集計（４月～３月） ②特定の時期・季節 ③その他（ ） ・地場産物の範囲 ①同一地域内産 ②同一市町村内産 ③同一都道府県産 ④その他（ ） ・調査の範囲 ①市町村全体 ②学校・施設全体 ③特定地域・施設 ④その他（ ）
③目標値	_____までに、_____
④直近の実績値	・令和６年度： _____ ・令和７年度： _____

VI 補足や事務局への連絡事項などがありましたらご記入ください。

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

様式 2
(単発派遣)令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業
(施設給食における地場産物の活用拡大)**派遣申請書**

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

記入日：令和 年 月 日

I ご記入者について

組織・団体名	
氏 名	

II 地場産物活用の推進体制・納入ルートについて

(1) 地場産物活用の推進体制について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

(2) 地場産物の納入ルート（納入組織、発注、納品、決済の流れ等）について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

(3) 現在の地場産物の使用状況について、下記にご記入ください。

① 地場産物としている範囲	※該当するものに○印をつけてください。		
同一地域内産	・ 同一市町村内産	・ 同一都道府県産	・ その他
② 現在使用している地場産物の主な品目	※最大10品目程度ご記入ください。		

③ 使用食材全体に占める地場産物の割合

※集計のベース、算出方法、調査期間などをご記入ください。

(例1) 令和7年度年間使用量(重量ベース) 県内産 80% うち町内産 50%

(例2) 学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査(金額ベース) 地場産物 56%、国産食材 80%など

Ⅲ 目標について

- 1 今回の派遣で目標としたい内容について、該当するものに○印をつけてください。(複数選択可能)

○印欄	派遣で目標としたい内容
	(1) 地場産物の使用向上(金額・使用量・品目・回数などの増加、生産者の増加)など
	(2) 地場産物活用推進に向けた体制整備、調整組織の立ち上げなど
	(3) 商品開発、物流・保管庫の整備などの供給体制構築
	(4) 喫食者・食材供給者などの理解促進
	(5) その他()

- 2 上記の目標に向けて、予定している具体的な取組などがあれば、ご記入ください。

Ⅳ 地場産物活用による成果・効果の検証について

派遣事業の実施前後の変化や成果・効果の検証方法を具体的にご記入ください。

(設定例)

- ・経済的効果…地場産物の使用金額の推移、供給する生産者数の推移、畑の面積の推移など
- ・満足度調査…地場産物を使用した食事への評価、地場産物活用拡大に対する評価など
- ・教育的効果…喫食者等の地場産物に対する意識の変化、栄養バランスに対する意識変化など

V 地場産物活用に関する計画・目標などについて

自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画または施設ごとに設定されている目標がありますか？	ある ・ ない
---	---------

◆「ある」とお答えの場合、関連資料を添付、または関連情報の URL をご記入ください。

(1) 関連資料の添付	あり ・ なし
(2) 関連情報の URL 等	

※上記、関連資料または関連情報の URL 等が無い場合は、下記①～④をご記入ください。

①計画・目標等の名称	
②算出の方法 ※該当するものを○印で囲ってください。	・集計のベース ①品目 ②重量 ③金額 ④使用回数 ⑤その他（ ）
	・調査の期間 ①年度で集計（４月～３月） ②特定の時期・季節 ③その他（ ）
	・地場産物の範囲 ①同一地域内産 ②同一市町村内産 ③同一都道府県産 ④その他（ ）
	・調査の範囲 ①市町村全体 ②学校・施設全体 ③特定地域・施設 ④その他（ ）
③目標値	_____までに、_____
④直近の実績値	・令和６年度： _____ ・令和７年度： _____

VI 補足や事務局への連絡事項などがありましたらご記入ください。

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

様式 3
(通常派遣)

令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業

派遣報告書

(施設給食における地場産物の活用拡大)

- ・派遣終了後、概ね2週間以内に、メールで事務局まで、必ずご提出ください。
- ・派遣の様子がわかる写真・動画、関連資料などがありましたらデータでご送付ください。

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

I ご記入者について

組織・団体名	
氏 名	

II 派遣日・派遣コーディネーター・参集者数について

※参集者数は、内訳を具体的にご記入ください（生産者〇名、栄養士〇名、行政〇名など）。

※参集者数は、派遣コーディネーター、まちむら職員、国関係者を含めないでください。

第1回

派遣日時

派遣コーディネーター

参集者数

第2回

派遣日時

派遣コーディネーター

参集者数

第3回

派遣日時

派遣コーディネーター

参集者数

Ⅲ 実施内容について

1 派遣事業での活動行程、実施内容・指導内容

※活動行程（時系列）、実施内容、コーディネーターからの指導内容等を、派遣回ごとに、具体的にご記入ください。

2 指導の成果

3 派遣事業を実施した所感・今後の展望など

※実際に指導を受けた感想や意見、今後の目標、取組予定などを記載してください。

IV 派遣の成果について

1 目標とした内容の達成度について ※5段階で、該当するところに○印をつけてください。

①達成した ②やや達成した ③かわらない ④あまり達成しなかった ⑤達成しなかった

2 派遣申請書（様式2）の「Ⅲ 目標について」、「Ⅳ 地場産物活用による成果・効果の検証について」の達成状況について、下記にご記入ください。

（1）数値目標に対する結果

※派遣申請書（様式2）で設定した目標に対する結果をご記入ください。

（2）成果目標に対する結果

※派遣申請書（様式2）で選択した目標に対する結果をご記入ください。

（3）地場産物活用による効果の検証結果

※派遣申請書（様式2）で記入した、「地場産物の活用による効果」の検証結果を具体的にご記入ください。

※記入時点での見込みの数値、次年度以降に実行・計画される内容についても、予定として記載ください。
また、提出後、成果報告書の作成（事務局から農林水産省に6月提出）に向けて、進捗状況や実績値などについて確認させていただきますので、ご協力をお願いいたします。

※学校給食の場合のみ（調査が無い場合は、記入不要です。）

今年度の「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」の実績値についてご記入ください。

①学校給食における地場産物を使用する割合

年 度	令和 年度	令和 年度
使用割合	(6月) %	(11月) %

②学校給食における国産食材を使用する割合

年 度	令和 年度	令和 年度
使用割合	(6月) %	(11月) %

V その他（自由記入欄）

※派遣事業全体を通じての感想、事務局へのご提案等がありましたら、自由にご記入ください。
特に無い場合は、空欄でかまいません。

以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

様式 3
(単発派遣)令和8年度 地産地消コーディネーター派遣事業
(施設給食における地場産物の活用拡大)**派遣報告書**

- ・派遣終了後、概ね2週間以内に、メールで事務局まで、必ずご提出ください。
- ・派遣の様子がわかる写真・動画、関連資料などがありましたらデータでご提供ください。

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

I ご記入者について

組織・団体名	
氏 名	

II 派遣日・派遣コーディネーター・参集者数について

※参集者数は、内訳を具体的にご記入ください（生産者〇名、栄養士〇名、行政〇名など）。

※参集者数は、派遣コーディネーター、まちむら職員、国関係者を含めないでください。

派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	

III 実施内容について

派遣事業での活動行程、実施内容・指導内容について、なるべく詳しくご記入ください。

--

IV 今回の感想・所感

今回の派遣を受けての感想について、5段階で、該当するところに○印をつけてください。

(1) 課題の整理や解決等に役立ちましたか？
①とても役立った ②役立った ③普通 ④あまり役立たなかった ⑤役立たなかった
(2) 給食への地場産物活用について、関係者の機運は高まりましたか？
①高まった ②やや高まった ③普通 ④あまり高まらなかった ⑤高まらなかった
(3) 今後の地場産物活用の促進や地産地消活動の充実につながりましたか？
①おおいにつながった ②つながった ③普通 ④あまりつながらなかった ⑤つながらなかった
(4) 上記(2)～(3)について、実施前とくらべて、どのような点が変化しましたか？ 具体的な変化や動き等がございましたら、ご記入ください。

V 派遣の成果について

1 目標とした内容の達成度について ※5段階で、該当するところに○印をつけてください。

①達成した ②やや達成した ③かわらない ④あまり達成しなかった ⑤達成しなかった

2 上記1で選んだ理由について、具体的にご記入ください。

(例) 玉ねぎの生産者との話し合いが進み、使用量が増えた。(前年度〇kg→今年度〇kg)
使用向上を目標にしていたが、生産者との接点を作るまでに至らなかった など

--

3 今後の目標や取組予定等がございましたら、ご記入ください。

--

VI 今年度の地場産物使用状況

※地場産物の使用状況（実績）について、ご記入ください（金額、使用量、品目、回数等）

※使用割合（％）の場合は、集計ベースも合わせてご記入ください。

年度	使用状況
令和8年度	

Ⅶ その他（自由記入欄）

※派遣事業全体を通じての感想、事務局へのご提案等がありましたら、自由にご記入ください。

特に無い場合は、空欄でかまいません。

以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

※本事業は、令和 8 年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト (敬称略・北から順)

このリストは、令和7年7月時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
1	北海道	貫田 桂一	ヌキタ・ロフィスト 代表&フードディレクター(元ホテル料理長) 北海道食育コーディネーター	全国			○	○		○	
2	青森県	なぎさ なおこ	株式会社フードコミュニケーション 代表 食育料理家	全国	○		○	○		○	道の駅やレストランのメニュー開発
3	岩手県	佐々木 廣	オガール紫波株式会社 代表取締役	全国	○	○		○			
4	宮城県	伊藤 秀雄	有限会社伊豆沼農産 代表取締役	全国		○		○	○		6次産業化、食農教育
5	秋田県	吉原 朋子	合同会社RINK企画(管理栄養士、食育・学校給食アドバイザー)	全国	○	○	○	○	○	○	学校給食における地産地消の意義
6	山形県	岡田 まさえ	(協)山形給食センター 顧問	全国	○		○	○		○	食農教育への協力
7	福島県	横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長	要相談	○				○	○	
8	福島県	山際 博美	株式会社山際食彩工房 代表取締役	全国		○	○	○			
9	茨城県	本橋 修二	農産加工・直売活動相談所 代表 中央サポートセンター6次産業化プランナー	全国	○	○	○	○	○		直売所や起業グループ等へのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の導入と実践に向けた助言支援
10	栃木県	中田 智子	栃木市大平学校給食センター 栄養教諭	全国	○		○	○	○	○	
11	栃木県	上田 昌史	益子町観光商工課未来共創推進室	全国	○	○			○	○	・地場産品を活用した付加価値化、6次産業化支援 ・保有する食品加工施設での商品開発支援、レシピ考案 ・農業生産から加工、販売までの体系構築
12	群馬県	片岡 美喜	公立大学法人高崎経済大学 地域政策学部 観光政策学科 教授	ブロック内(関東)	○			○			
13	群馬県	西坂 文秀	株式会社 たくみの里 代表取締役	全国	○	○					
14	千葉県	染谷 茂	株式会社アグリプラス 取締役会長	要相談(日程、時期による)							
15	千葉県	櫻井 清一	千葉大学大学院園芸学研究院 教授	全国	○	○					全国的動向の情報提供
16	埼玉県	平口 嘉典	女子栄養大学 栄養学部 食文化栄養学科 准教授	同一都道府県内	○	○					大学生によるメニュー・商品提案
17	東京都	金丸 弘美	食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー 総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師	全国	○	○	○	○	○	○	食を地域資源を生かしたブランド化、観光連携、プロモーションのアドバイス、地域の食材調査、食のワークショップ 等
18	東京都	藤井 直樹	プライムナンバー(株)代表取締役 社食ドットコム代表、フードチャンネルジャパン代表	全国				○		○	・社員食堂の地場産物利用のながれ ・企業の社食担当者の提供メニューの意識や考え方 ・企業と社員食堂運営会社との関係について

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト (敬称略・北から順)

このリストは、令和7年7月時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
19	東京都	青木 睦	JA東京むさし小平支店 指導経済課	要相談(日程、時期による)				○	○		
20	東京都	大竹 道茂	江戸東京・伝統野菜研究会 代表 NPO法人江戸東京野菜コンシェルジュ協会 代表理事会長	全国	○	○		○	○	○	
21	東京都	小林 和男	JA東京みなみ 代表理事組合長	要相談(日程、時期による)							
22	東京都	牛原 琴愛	料理研究家・野菜ソムリエプロ・パンアドバイザー	全国			○	○		○	
23	東京都	竹本 田持	明治大学農学部 教授	全国	○	○					
24	東京都	尾高 恵美	株式会社農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部	全国	○	○					給食向け生産者の組織づくり 給食向け流通の仕組みづくり
25	東京都	加藤 美紀	(一社)日本協同組合連携機構 食育食農支援チーム	全国	○	○	○	○			・地場産農産物を活用した学校給食の推進 ・学校給食を教材とした食育活動 ・農産物直売所を拠点にした流通の確立 ・栄養教諭と直売所の連携 ・未利用食材を活用したメニュー提案
26	東京都	白井 ひで子	三信化工(株) 食育アドバイザー	ブロック内(関東・東海)			○	○			
27	東京都	高橋 広美	社会福祉法人砂原母の会 理事長 認定こども園 すなはら 園長	全国	○			○			
28	神奈川県	中村 敏樹	有限会社コスモファーム 取締役会長	全国	○	○		○			
29	神奈川県	石井 洋子	神奈川県厚生連 伊勢原協同病院 患者総合サポートセンター	全国	○	○				○	
30	山梨県	井上 能孝	株式会社ファーマン 井上農場 代表取締役	ブロック内(関東)				○	○		
31	長野県	毛賀澤 明宏	株式会社産直新聞社 代表取締役・編集長	全国	○	○		○	○	○	
32	長野県	杉木 悦子	学校給食地産地消食育コーディネーター 元長野県山形村立山形小学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○	
33	長野県	村上千ほり	元(一社)塩尻市農業公社 農産物流通コーディネーター	ブロック内(関東・東海・北陸)	○	○			○	○	・農産物の納入、流通方法 ・生産者との連携
34	長野県	犬飼 浩一	生産者直売所アルプス市場 代表	要相談(日程、時期による)		○					
35	静岡県	石塚 浩司	袋井市総合健康センター 健康未来課	全国(要相談)	○	○		○	○		食品加工・HACCPIに関すること

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト (敬称略・北から順)

このリストは、令和7年7月時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
36	静岡県	根岸 傑	三和厨理工業株式会社 営業部 部長	全国			○			○	
37	新潟県	長嶋 信司	株式会社総合フードサービス 代表取締役社長	ブロック内 (東北・関東・東海・北陸)	○	○	○	○	○		
38	石川県	北出 宏予	石川県宝達志水町立志桜小学校栄養教諭 公益社団法人石川県栄養士会副会長	全国			○	○		○	・地場産物納入についての納入体制づくり ・地場産物の活用事例、献立づくり等に関すること
39	岐阜県	金田 雅代	女子栄養大学 名誉教授(栄養科学研究所 客員教授)	全国	○	○	○	○		○	
40	岐阜県	遠山 致得子	中京学院大学中京短期大学部 非常勤講師	全国	○	○	○	○		○	
41	愛知県	熊谷 文伸	株式会社アイホー 営業本部 営業推進部長	全国							地場産物の下処理設備と対処方法について
42	愛知県	澤田 政志	株式会社トーエネック営業部技術提案グループ	全国							・調理場内の適切な換気・空調システム構築
43	愛知県	吉野隆子	オーガニックファーマーズ名古屋代表、全国有機農業推進協議会副理事長	ブロック内 (東海)				○	○		地産地消マルシェの開催と運営
44	三重県	北川 静子	有限会社せいわの里 まめや 代表取締役	全国	○			○			
45	滋賀県	大橋 佐智子	彦根市立病院 栄養治療科 科長補佐(管理栄養士)	全国			○				
46	京都府	中村 貴子	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授	全国	○	○			○		
47	奈良県	棚橋 恵美	奈良県教育委員会事務局 体育健康課健康教育係 係長	ブロック内 (近畿)	○		○	○			
48	大阪府	石原 佑也	農事組合法人かなん(道の駅かなん) 駅長兼支配人	ブロック内 (近畿)				○			
49	大阪府	安原 貴美代	農業生産法人有限会社北摂協同農場 代表取締役	全国				○	○	○	
50	兵庫県	田路 永子	元栄養教諭	全国	○		○	○			
51	和歌山県	木村 則夫	株式会社きてら 代表取締役専務	全国	○	○			○	○	直売所運営、農家レストラン運営、体験工房運営など
52	島根県	長島 美保子	公益社団法人全国学校栄養士協議会 会長	ブロック内 (中国・四国)	○	○		○		○	・地場産物活用組織体制 ・地場産物導入の調理場施設
53	島根県	須山 一	雲南市 農林振興部 農業畜産課 農業グループ 産直振興推進官	近畿・中国	○	○					

地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト (敬称略・北から順)

このリストは、令和7年7月時点のものです。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
実際に派遣する場合には、改めてご本人様の承諾のうえ、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
54	岡山県	江草 聡美	株式会社バイトマーク 代表(野菜ソムリエ上級プロ)	同一都道府県内	○		○	○			
55	岡山県	粟村 三枝	水清会グループ 医療法人緑十字会 笠岡中央病院 栄養科科长 管理栄養士	全国	○		○	○	○	○	給食委託事業者、自治体との連携、生産者訪問活動を活かした献立づくり、生産者と協力者の交流会運営など
56	岡山県	三宅 香織	学校給食マネジメントアドバイザー	全国	○		○	○		○	学校給食会等調達組織の改革や教育委員会との連動
57	徳島県	近藤 裕昭	日本匠の畑代表、JA東とくしま地域支援型農業推進協議会会長	全国	○			○	○	○	
58	徳島県	金村 真友子	一般社団法人とくしま CSA 風土 代表理事	全国				○	○		CSA の導入支援・調整役としてのコミュニケーション方法
59	香川県	村井 栄子	元丸亀市立綾歌中学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○	
60	愛媛県	安井 孝	NPO法人愛媛県有機農業研究会 理事長	全国	○	○		○	○		有機農業、地産地消、地域づくり
61	愛媛県	岡 誠也	久万高原町 まちづくり戦略課	全国	○	○		○	○	○	
62	高知県	下元 智世	高知学園大学管理栄養学科 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○	市町村組織との連携、県産品活用の商品開発
63	福岡県	野見山 敏雄	東京農工大学 名誉教授	全国	○	○					
64	福岡県	宮成 なみ	楽しい食卓株式会社 代表取締役	全国	○	○	○	○		○	
65	佐賀県	福山 隆志	西九州大学 健康栄養学部 学部長 長崎県立大学 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○	
66	長崎県	山口 成美	有限会社シュシュ 代表取締役	全国				○	○	○	
67	長崎県	吉永 さおり	社会福祉法人 悠久会	ブロック内(九州・沖縄)	○	○					
68	熊本県	賀久 清豪	賀久エンタープライズ 代表(地産地消の仕事人)	ブロック内(九州・沖縄)		○			○	○	
69	鹿児島県	中馬 和代	元鹿児島純心女子短期大学 教授	全国			○	○			